

平成28年度

事業計画書
収支予算書

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

平成28年度
事業計画書
(平成28年4月1日)

平成28年度 事業計画

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

1. 会員間コミュニケーションの緊密化

※会場等日程の詳細については6頁を参照

- (1) 定例会議の開催
常務会・理事会の開催にあたっては理事本人の出席を確保するため4月14日(木)、5月19日(木)、9月8日(木)、12月8日(木)、3月16日(木)の年5回開催する。
また、6月2日(木)に第51回通常総会後、創立50周年記念式典を開催する。
- (2) 事務局長会の開催
各チェーン本部の実務的な問題・課題、成功事例等を共有する場として、8月4日(木)、11月10日(木)、2月16日(木)の3回開催する。
- (3) 協会創立50周年記念事業の実施
今年、協会創立50年を迎えるにあたり、上記定例会議の他、必要に応じ会合を設け、下記の検討項目を中心に記念事業を行う。
 - 1) 協会創立50周年記念大会／平成28年6月2日(木)：虎ノ門ヒルズフォーラム
記念講演・表彰・イベント等
 - 2) 50周年記念誌「50年のあゆみ」の発行
 - 3) ボランタリーチェーン解説書の発行
 - 4) 欧州ボランタリーチェーン視察

2. チェーン運営に関連する情報・ノウハウの相互交流

正賛交流会の開催

後述の正賛研究会に合わせ、正会員、賛助会員相互のコミュニケーションを図り、会員相互のビジネス上の交流を促進する場として3回開催する。
4月14日(木)、9月8日(木)、12月8日(木)

3. 人材育成のための教育研修

- (1) スーパーバイザー養成講座
ボランタリーチェーン本部のスーパーバイザーや加盟店の役職員、卸売業のリテールサポート担当者、営業担当者を対象に第91回スーパーバイザー養成講座を下記の日程にて開催する。
今回は一般論の講義を縮小し、効果的な販売促進活動、売れる売場づくりの提案、売上高予算の作成と経営分析などグループワーキングによる実践的な講義内容を充実し、5期制を4期制に変更するなどプログラム内容を見直している。募集人数は30名。
 - 第1期：7月13日(水)～15日(金)
 - 第2期：9月14日(水)～16日(金)
 - 第3期：10月12日(水)～14日(金)
 - 第4期：11月30日(水)

- (2) 酒類販売管理研修
国税庁の指定、指導に基づき、酒類の適正な販売管理及びコンプライアンス推進のため、会員の傘下加盟店、会員企業を中心に、広く一般酒飯店に対しても全国各地において酒類販売管理研修を実施する。本年度も全国で150回開催、5,500名受講を予定。

4. ボランタリーチェーンに関する広報（公益目的支出計画対象事業）

- (1) 機関誌「Voluntary Chain」の発行
機関誌「Voluntary Chain」を隔月刊で発行する。各刊の編集に当たっては、ボランタリーチェーンの普及拡大のために、特に次のような諸点を考慮して内容の充実を図り、ボランタリーチェーンのPRと購読の拡大に努める。
- 1) 協会活動
総会・全国大会、賀詞交歓会、常務会・理事会、事務局長会等の定例会議、ボランタリーチェーン実態調査、正賛研究会等の調査研究事業、スーパーバイザー養成講座、欧州ボランタリーチェーン視察、酒類販売管理研修等の研修事業など当協会の活動内容を掲載する。
 - 2) 正会員・賛助会員情報
正会員・賛助会員間の情報交流のため、正会員の動向や活動内容、加盟店の成功事例、賛助会員紹介や新商品紹介（Promotion）等の情報コーナーを掲載する。
 - 3) 経営に役立つ情報
チェーン経営並びに加盟店活動に資するため、ボランタリーチェーンに係わる中小商業施策や法令改正等のボランタリーチェーン関係省庁情報、流通BMSの動向、軽減税率等の消費税対策、世界のボランタリーチェーン事情、買い物弱者対応、環境・省エネ問題、小売業の防犯対策など流通業に関連する最新の情報を随時掲載する。
- (2) ボランタリーチェーン包括解説書の発刊
創立50周年記念事業として、公益財団法人流通経済研究所の協力も得て、機関誌5月号の特別号として、我が国のボランタリーチェーンの現状と将来、及び活動実態、世界のボランタリーチェーンの実態を紹介するボランタリーチェーン包括解説書「これからのボランタリーチェーン」を発行し、中小小売サービス業全般に広くボランタリーチェーンの仕組みを普及する。
- (3) ボランタリーチェーンフォーラムの開催
包括解説書の発刊に合わせ、ボランタリーチェーンフォーラムを7月27日(水)に開催する。解説書の紹介として、ボランタリーチェーンシステムの説明、国内外の事例等を紹介し、広く中小小売サービス業全般にボランタリーチェーンシステムの普及を図る。
- (4) ホームページの広報媒体としての充実
リニューアルしたホームページの内容のより一層の充実を図る。特にボランタリーチェーンの認知度を高めるような情報発信を積極的に行うとともに、正会員、賛助会員とのHP相互リンク、バナー広告等により、会員が一体となった総合的な情報発信を行う。
- (5) その他
ボランタリーチェーン記者会等マスコミとも連携し、ボランタリーチェーン活動の

普及、広報活動を推進する。

5. ボランタリーチェーンに関する調査研究（公益目的支出計画対象事業）

（1）ボランタリーチェーン実態調査の実施

例年実施しているボランタリーチェーン実態調査を昨年に引き続き8月に実施する。今年度も調査対象チェーン数の増加に努め、調査結果は機関誌「[Voluntary Chain]」11月号に掲載する。

（2）正賛研究会の開催

流通外資、環境、防犯、災害対策、買物弱者対策、ITなどに関する各チェーンの取り組み事例及び調査研究を行う。4月14日(木)、9月8日(木)、12月8日(木)の理事会終了後に開催。

6. 組織拡大活動の推進

協会の会員増加に関し、退会会員の復帰促進に加え、従来小売業に限定されていたボランタリーチェーンの範囲をサービス業に拡大することにより、幅広く新規会員の発掘による入会勧誘、新規ボランタリーチェーンの組織化を行うことにより、会員の拡充に努める。

また、サービス業を含む会員の魅力を高めることにより、ボランタリーチェーン取引企業及び関係諸団体の賛助会員としての入会についても引き続き取り組む。

7. 行政当局との協力関係の緊密化

（1）政策研究会の開催

経済産業省、中小企業庁、農林水産省等と定期的に会合を設け、各チェーンの実情を当局に伝え、中小小売店の活性化及び買い物弱者対策とボランタリーチェーンの関連性等、将来的な中小小売業施策に繋げる。

5月19日(木)、9月8日(木)、3月16日(木)の理事会終了後に開催。

（2）行政当局とのコミュニケーションの強化

サービス業の生産性向上、税制、災害復興支援、省エネ、環境保全、安全安心、コンプライアンス、酒類販売管理、インフルエンザ対策など諸問題に関し、当協会メンバーの実情、立場等に関し、正確な理解と的確な支援が得られるよう行政当局と密接に連携する事により、コミュニケーションの保持に引き続き努力する。

8. 関係他団体との協力関係

（1）諸団体の役員

引き続き以下の団体の役員として情報入手及び意見交換を行う

- ・経済産業関係
 - 国民生活産業・消費者団体連合会
 - 日本小売業協会
 - 一般財団法人流通システム開発センター
 - 一般社団法人流通問題研究協会
- ・農林水産関係
 - 生鮮電子化推進協議会

公益財団法人食品流通構造改善促進機構

- ・その他
全国万引犯罪防止機構
東京都安全安心まちづくり推進連絡協議会

(2) 各協議会等に参加し、これらの場を通じて流通関係諸団体との密接な相互交流、情報交換に努める。

- ・経済産業関係
商務流通関係団体定例懇談会、流通システム標準普及推進協議会、流通BMS推進協議会
- ・中小企業関係
全国小売商団体連絡協議会（全商協）、全国中小小売商団体連絡会
- ・友好団体関係
上記の他、賛助会員の公益財団法人流通経済研究所、一般社団法人流通問題研究協会、一般社団法人公開経営指導協会等と連携しセミナー等の企画を行う。

9. 顕彰関係

当協会の活動を通じ、流通機構の合理化、中小小売商業の振興、更には我が国産業・経済の発展に大きな貢献をされた方々に対する叙勲、褒章、大臣表彰などに関し、関係当局への積極的な推薦、働きかけを行う。

一般社団法人日本ボランティアチェーン協会 平成28年度 主要会議・セミナー日程

	日	曜日	時間	総会・賀詞交歓会 理事会・常務会		日	曜日	時間	その他セミナー等
会場				(芝)芝パークホテル (IC)インターコンチネンタル東京 (O)オーラム					
4月	14	木	11:00 13:30	第1回常務会(IC) 第1回理事会(IC)		14	木	15:00 17:00	第1回正賛研究会(IC) 第1回正賛交流会(IC)
5月	12 19	木 木	11:00 11:30 13:30 15:00	監事会(VCA) 第2回常務会(芝) 第2回理事会/決算(芝) 第1回政策研究会(芝)	決算 総会付議				
6月	02	木	13:00 14:30	第51回通常総会(虎ノ門) 創立50周年記念大会(虎ノ門)					
7月									第91回SV 第1期 7/13~15
						27	水	13:00	ボランティアチェーンフォーラム(UDX)
8月						04	木	15:00	第1回事務局長会(VCA)
9月	08	木	11:30 13:30 14:30	第3回常務会(IC) 第3回理事会(IC) 第2回政策研究会(IC)		08	木	15:30	第2回正賛研究会(IC) 第2回正賛交流会(IC)
									第91回SV 第2期 9/14~16
10月									第91回SV 第3期 10/12~14
						16	~	22	欧州VC視察
11月									第91回SV 第4期 11/30
						10	木	15:00	第2回事務局長会
12月	08	木	11:30 13:30	第4回常務会(芝) 第4回理事会(芝)		08	木	15:00 17:00	第3回正賛研究会(芝) 第3回正賛交流会(芝)
1月	12	木	14:30 16:30	新春記念講演(IC) 賀詞交歓会(IC)					
2月									
						16	木	14:00	第3回事務局長会
3月	16	木	11:30 13:30 15:00	第5回常務会(芝) 第5回理事会(芝) 第3回政策研究会(芝)	次年度事業計画				

平成28年度
収 支 予 算 書
(平成28年4月1日)

平成28年度収支予算

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科目	H28年度予算額	H27年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 入会金収入				
入会金収入	650,000	450,000	200,000	
(2) 会費収入				
正会員会費収入	16,800,000	16,770,000	30,000	
賛助会員会費収入	18,440,000	18,810,000	△ 370,000	
特別会費収入	10,900,000	1,950,000	8,950,000	
(3) 事業収入				
広報事業収入(公益目的)	8,900,000	8,700,000	200,000	
調査研究事業収入(公益目的)	0	0	0	
教育研修事業収入	15,500,000	7,570,000	7,930,000	
許認可事業収入	23,700,000	22,300,000	1,400,000	
(4) 雑収入				
受取利息収入	10,000	50,000	△ 40,000	
雑収入	10,000	0	10,000	
事業活動収入 計	94,910,000	76,600,000	18,310,000	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	54,158,500	43,136,760	11,021,740	
① 広報事業支出(公益目的)	14,644,750	14,094,800	549,950	
人件費	6,052,250	5,022,500	1,029,750	
諸経費	8,592,500	9,072,300	△ 479,800	
② 調査研究事業支出(公益目的)	906,500	1,829,640	△ 923,140	
人件費	281,500	430,500	△ 149,000	
諸経費	625,000	1,399,140	△ 774,140	
③ 教育研修事業支出	15,676,750	5,779,640	9,897,110	
人件費	422,250	430,500	△ 8,250	
諸経費	15,254,500	5,349,140	9,905,360	
④ 許認可事業支出	22,930,500	21,432,680	1,497,820	
人件費	10,415,500	8,753,500	1,662,000	
諸経費	12,515,000	12,679,180	△ 164,180	

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

科 目	H28年度予算額	H27年度予算額	増 減	備 考
(2)管理費支出	38,707,500	32,413,240	6,294,260	
人件費	10,978,500	14,063,000	△ 3,084,500	
役員報酬支出	5,889,000	7,364,700	△ 1,475,700	
給料手当支出	2,535,000	3,180,100	△ 645,100	
退職給付費用支出	0	0	0	
雑給支出	1,287,000	1,950,200	△ 663,200	
法定福利費支出	1,267,500	1,568,000	△ 300,500	
その他管理費	27,729,000	18,350,240	9,378,760	
総会・全国大会費支出	11,600,000	1,540,000	10,060,000	
賀詞交歓会費支出	1,570,000	1,570,000	0	
定例会費支出	1,740,000	2,140,000	△ 400,000	
会場費支出	0	0	0	
会議費支出	260,000	280,000	△ 20,000	
旅費交通費支出	480,000	500,000	△ 20,000	
通信運搬費支出	468,000	588,000	△ 120,000	
消耗品費支出	585,000	637,000	△ 52,000	
印刷製本費支出	0	0	0	
新聞図書費支出	100,000	100,000	0	
光熱水料費支出	148,200	176,400	△ 28,200	
賃借料支出	1,794,000	2,168,740	△ 374,740	
報酬手数料支出	1,000,000	1,022,000	△ 22,000	
諸謝金支出	3,650,000	3,623,000	27,000	
福利厚生費支出	180,000	180,000	0	
中小企業退職金共済支出	264,000	264,000	0	
租税公課支出	1,500,000	850,000	650,000	
支払手数料支出	500,000	500,000	0	
リース料支出	436,800	651,700	△ 214,900	
研修費支出	50,000	50,000	0	
保守料支出	273,000	323,400	△ 50,400	
諸会費支出	900,000	956,000	△ 56,000	
雑支出	230,000	230,000	0	
事業活動支出 計	92,866,000	75,550,000	17,316,000	
[事業活動収支差額]	2,044,000	1,050,000	994,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入 計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
退職金引当預金支出	768,156	721,380	46,776	
ソフトウェア購入支出	1,800,000	0	1,800,000	
投資活動支出 計	2,568,156	721,380	1,846,776	
[投資活動収支差額]	△ 2,568,156	△ 721,380	△ 1,846,776	
III 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 524,156	328,620	△ 852,776	
前期繰越収支差額	30,986,656	30,564,508	422,148	
次期繰越収支差額	30,462,500	30,893,128	△ 430,628	

(注) 借入金、及び債務負担額は0